

令和7年5月30日

中標津町議会議長 後 藤 一 男 様

中標津町議会議員 栗 栖 陽 介

研 修 報 告 書

以下の視察について、次のとおり報告します。

- 1 視察名 文教厚生常任委員会道外視察
- 2 視察先 香川県宇多津町 南部すくすくスクエア
- 3 視察日 令和7年5月13日（火）
- 4 視察事項 南部すくすくスクエアの取組・放課後児童支援・ファミリーサポートセンターについて
- 5 成果（具体的に）

この施設は、地域子育て支援、施設運営、コミュニティ形成、連携プロジェクト等、多岐にわたる取り組みをされているということで視察先選ばれました。

①南部すくすくスクウェアの取組み

②放課後児童支援

③ファミリーサポートセンター

以上の説明を受け、親子の居場所作り、カフェ運営、上手く運営されている状況ではありますが、緊急対応体制の課題も見受けられました。

しかし宇多津町の町長を職員のモチベーションの高さは称賛に値すると感じました。



施設内のワークルーム

当町との決定的な違いは、町立病院が無い事です。

宇多津町の施設・様々な支援の取り組みを目指すべき形だと認識しながら、財源の違いにより、これほど変わるものかと実感しました。

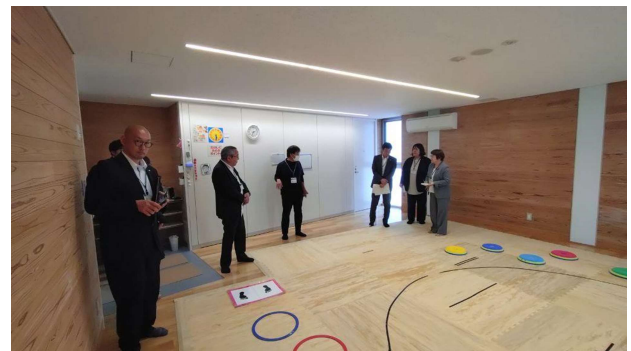
- 2 視察先 愛媛県四国中央市 子ども若者発達支援センター「palette」
- 3 視察日 令和7年5月13日（火）
- 4 視察事項 子ども若者発達支援センターについて
- 5 成果（具体的に）

毎年4月に市内のすべての保育園や幼稚園の年長児を対象に言葉の検査が実施され、その検査結果をもとに保護者への説明や必要に応じた個別療育が行われるそうです。

また、検査で重大な発達遅延が確認された場合は、即座に医療機関と連携し早期介入を実施するそうです。

・放課後等デイサービス施設の活動プログラムと環境整備について

体を使った遊び・サーキット活動・ボードゲーム・作業療法・言語練習・箱庭療法など、多彩な活動と療育プログラムが実施され、子どもたちの社会性やコミュニケーション能力の向上を目指します。



小集団療育室（放課後等デイ）

一日平均5人程度の利用で、低学年から高学年までの子供たちが対象となっています。

各サービスの利用者の年齢層は、児童発達支援センターは2～5歳、放課後デイサービスは小学校1年生～6年生、基本的に39歳までですが、場合により40代以上も対応しています。

水中での支援活動を中心に、ウォーターセラピーによる感覚統合体感の強化やリラククス効果を狙ったパレットプランが立ち上げられましたが、専門的なセラピストの配置が不足しているそうです。

また、ふるさと納税のプロセスとともに、支援基金の説明会を通して、障害児支援に関する市の取り組みについて説明を受けました。



感覚統合療法室

以上の説明を受け、全国的にも先進的な施設であると感じました。当町よりも人口・規模も大きく、同じことはできませんが、将来的に目指すべき福祉に手厚い体制がありました。

- 2 視察先 愛媛県四国中央市 四国中央市役所
- 3 視察日 令和7年5月14日（水）
- 4 視察事項 ICT教育について
- 5 成果（具体的に）

【四国中央市の教育・子育て政策と ICT 教育の推進】

・基本情報と人口動向

人口：約8万人、学校数：26校、児童生徒数：5,530名。

令和元年の児童生徒数は6,512名で、5年間で約1,000名減少。全国的な人口減少と同様に四国中央市も影響を受けているそうです。

行政・教育委員会・学校の連携をすることが重要であり、これが全ての基盤であると認識しました。先生方が行政の考え方に目を向け、行政も学校を良くするために予算を確保するなど、相互の協力体制が必要で見事に実践されていると感じました。

また、文部科学省・Googleとの連携もあるのでモデルケース的な取り組みをしていると言えます。

以上の説明を受け、当町との違いは文部科学省・Googleとの連携、予算規模や人口数があまりにも違いがありますが、日本でトップクラスの先進的なICT教育をされており、まさにICT教育の目指すべき形を目の当たりにしました。

また、将来のIT人材の担い手となれるようなICT教育を実践していると感じました。



- 2 視察先 香川県三豊市 バイオマス資源化センターみとよ
- 3 視察日 令和7年5月14日（水）
- 4 視察事項 バイオマス資源化センターみとよについて
- 5 成果（具体的に）

【バイオマス資源化センターの取り組み】

・施設概要と理念

三豊市山本町に所在し、三豊市のごみ処理のために設立されたバイオマス試験課センターです。

説明によると、施設は『バイオマスの力でごみをリサイクル』するために運用され、理念として『ごみはすべて資源である』という考えに基づき、燃焼せず固形燃料に変換する全国初の取り組みとしてスタートしていました。

『トンネルコンポスト』として知られ、2019年に全国放送のテレビ番組『がちりマンデー』で紹介され、小学校の社会見学も来ました。

従来の焼却方法だけでなく、『エネルギー再利用現場』を見学する重要性があり、『ごみがエネルギーになるのが当たり前』という考え方を子どもたちに根付かせることが、今後の社会発展に不可欠であると説明されました。

多くの自治体が当センターと同じ施設を検討する中、他自治体の検討の経緯と現状の課題を説明いただきました。

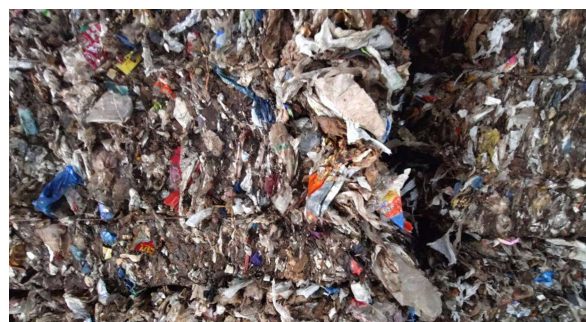
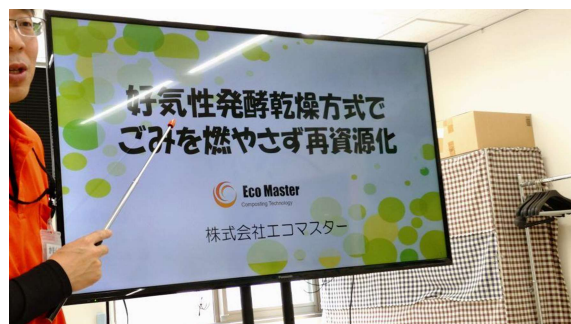
そこには頓挫した事例もあり、主に工場建設地の土地購入費用問題が原因だそうです。このセンターを新設するにあたり、議会内では民間企業に全て任せるリスクが大きい、もし倒産した場合の行政の責任などが大きな懸念点として議論されたそうです。

・民設民営による新ごみ処理施設の導入について

民間企業がヨーロッパで実施されている、微生物と機械を使ったごみ処理方式を国内に導入しようと模索していました。

・方式の特徴と契約形態について

施設は民間企業が民間資金で建設し、完成後は市側にごみ一括供給の協定を締結するという、従来の公設公営とは異なる『民設民営方式』です。



発酵・乾燥・圧縮されたごみ

開設当時、日本での民設民営方式は北海道の倶知安が最初、三豊市が二番目でした。

2017年に当施設が完成し、その間に環境省からの補助金申請、自治体と設計施工、新運転に関する各種調整が行われたそうです。

現在、施設は安定稼働しており、議会が介入するケースはないそうです。

- ・ RDF（固形燃料用原料）燃料の歴史と改良について

北海道における RDF（固形燃料用原料）活用事例

北海道内の特定地域（例：白老町、釧路周辺）で RDF の活用が行われており、20 年～30 年前に一時期、製紙会社向けの燃料として流行したが、軒並み失敗した事例があるそうです。「当初は自前での施設設置が困難で、公的交付金の活用が成功の鍵となった。施設運用は、行政発注および『循環型社会形成推進交付金』を活用して整備される仕組みとなっている。ごみ燃料化施設は、日々のごみ処理と燃料生産を前提としており、エネルギー需要企業との連携が不可欠。」

とのこと。

以上の説明を受け感じたこと

1. 廃棄物処理施設の完全民営化に伴うリスクへの対応、パートナー企業が破産した場合の行政責任の所在や、リスク軽減策・非常時の対応計画の明確化が重要と感じました。
2. 固体燃料の燃焼プロセスにおける環境安全管理、適切な燃焼制御が行われなければダイオキシン生成のリスクが高まります。また燃料成分（特に塩素含有物）調整方法の問題があるので、製品（固形燃料）の安全性や環境基準への適合性に大きな懸念があります。
3. 微生物の分解過程、および関連技術の温度管理の難しさがあります。発酵過程（例：17 日サイクルと 70℃殺菌工程）や、混合作業における最適比率、空気流量、温度管理などの寒冷地での製品の品質維持、特に積雪寒冷地での発酵温度管理が懸念されます。

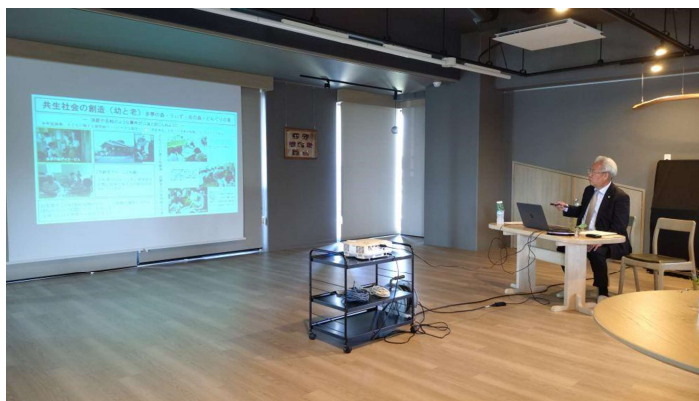
当町での将来的にごみ処理場の建て替えがきた時の為に、北海道内でも現在では同様の施設が稼働しているので参考にし、『エネルギー再利用』の考えにならい、検討すべきであると感じました。

- 2 視察先 兵庫県南あわじ市 松帆北認定こども園
幼老複合型ういずデイサービスセンター
- 3 視察日 令和 7 年 5 月 15 日（木）
- 4 視察事項 松帆北認定こども園（法人の概要説明）
ういずディサービスセンター（施設見学）
- 5 成果（具体的に）

園児の日常的なケア、安全管理、高齢者との自然な交流、職員体制と連携、地域社会との関わり、コロナ禍での対応、そしてプロジェクト型保育や ICT 活用といった先進的な取

り組みについての説明を受けました。

「人類が社会性を持ち、哺乳類の中で最も成長し地球上に広がったのは、『おばあさん』の存在、つまり世代を超えて子供たちの面倒を見る社会構造を人間が作ってきたからです。人々が一緒にいることは単に「良いこと」ではなく、『必然でなければならない』。という理事長の話に感銘を受けました。



谷村理事長より法人の概要説明を受けました

また、高齢者・子ども・障害者が共に過ごすことの意義について、このような共生が実現できない社会では、自殺者が子どもたちを巻き込むような悲劇が起こりうる、その心を初期段階で育む原点がここにあると痛感したとの松村副議長の視察終了後の挨拶に共感しました。

今後の当町としての取り組みとして、子育て・高齢者・障害者支援など、総合的な支援に力を入れていきたいと思いました。

現代では、子どもが親に話しかけてもスマホをいじっていて、子どもに反応してあげない一部の親がいるとの話を聞いたことがあります。この施設では老人がきちんと反応してあげているので、子どもの成長も早いのだと。これが本来あるべき形なのだと、この施設を視察して感じました。

当町としては、介護職員の採用難と外国人スタッフへの依存に伴う事業継続リスク、安定した人員体制の維持と質の高いサービス提供が脅かされる現状です。

外国人技能実習生の突発的な帰国・離職は、外国人スタッフへの依存度が高い現状における事業継続計画の脆弱性が懸念されます。人材確保策や今後の外国人スタッフ受け入れ・定着支援に関する包括的な戦略の見直しが急務です。

子育て・高齢者・障害者への包括的支援強化策が必要であり、地域住民の多様なニーズに応えるため、子育て支援・高齢者福祉・障害者支援の包括的なサポート体制の強化が、具体的な施策内容、各施策の推進体制、予算措置などが必要であると改めて感じました。

